

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,930,637	2,660,695	6,002,686
経常利益又は経常損失()	(千円)	156,055	63,618	295,014
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	152,328	53,344	296,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	141,250	55,080	286,288
純資産額	(千円)	1,395,878	1,470,815	1,540,915
総資産額	(千円)	2,870,454	3,094,503	3,162,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.01	3.50	19.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.1	47.5	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,355	92,126	290,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,888	107,731	275,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,422	50,933	200,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	506,213	618,291	697,805

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.72	3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における我が国経済は、円相場の高止まり、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動の強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を引き続き推し進めてまいりましたが、主力製品の売上減少の影響が大きく、当第2四半期の連結売上高は2,660,695千円（前年同四半期は2,930,637千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.の生産体制の再構築並びに生産増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰にともなう給料手当及び賞与の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり697,574千円（前年同四半期は882,950千円）となりました。営業損失は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充にともなう人件費の増加などにより47,166千円（前年同四半期は営業利益181,927千円）となりました。経常損失は営業利益の減少に円高による為替差損が重なり63,618千円（前年同四半期は経常利益156,055千円）となりました。四半期純損失は新株予約権の消滅による戻入益があり53,344千円（前年同四半期は四半期純利益152,328千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計バンド

時計バンドの売上高は1,660,950千円となり、前年同四半期比158,764千円減少しました。このうち、国内大手メーカーからは、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことにより、リピートオーダーはほぼ前年並みの売上高となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく32,071千円の減少となりました。

これにより、セグメント利益は前述の人件費の増加もあり13,871千円（前年同四半期はセグメント利益138,029千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は835,890千円となり、前年同四半期比94,043千円減少しました。このうち、(株)村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加などにより19,343千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は順調に進んでいるものの、大口取引先であるドイツの高級ブランドメーカーなどからの受注減少分を補うことができなかつたため113,387千円の大規模な減少となりました。

これにより、セグメント損失は68,933千円（前年同四半期はセグメント利益20,205千円）となりました。

その他

その他の売上高は163,854千円となり、前年同四半期比17,133千円減少しました。これは主に静電気除去器の売上減少などによるものです。

これにより、セグメント損失は2,930千円（前年同四半期はセグメント利益6,146千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、79,513千円減少し618,291千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は92,126千円となりました。減価償却費51,059千円の計上、売上減少による売上債権の減少30,882千円などがありました。一方、税金等調整前四半期純損失48,618千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益162,167千円）の計上、新株予約権の消滅による戻入益15,000千円の計上などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は107,731千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出89,189千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は50,933千円となりました。これは主に短期借入金の純増額39,022千円、長期借入金の返済による支出89,936千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,423,999	15,423,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内 パークビルディング)	3,000	19.45
ビーアンドエフホールディングス株式会社 (常任代理人 松村正哲)	ソウル市ヨンドンポ区ヨイド洞44-12 コリヨビル604 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内 パークビルディング)	2,000	12.97
シービーエイチケイコリアセキュリティー ズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUJIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	1,186	7.69
エスケーエストレーディングユーエスエー インコーポレーテッド (常任代理人 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (港区赤坂2丁目14番32号 赤坂2・14 プラザビル三井法律事務所)	1,000	6.48
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	358	2.32
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	278	1.80
井 藤 秀 雄	吉川市	200	1.30
南 榮 晟 (常任代理人 現代證券株式会社)	大韓民国京畿道水原市 (中央区日本橋人形町2丁目7番10号 エル人形町ビル7階)	200	1.30
入 倉 正	富士市	166	1.08
山 本 俊 治	小金井市	160	1.04
GMOクリック証券株式会社	渋谷区桜丘町20-1	160	1.04
計		8,708	56.46

(注) 1. 当社が保有する自己株式203,730株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)は表中には含めておりません。

2. 朴康圭氏から、平成24年7月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年7月3日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、外国個人(韓国)であるため、株式管理業務をシービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリーに委託されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朴 康 圭	ソウル特別市	990	6.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,214	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,805	817,191
受取手形及び売掛金	600,989	570,107
商品及び製品	249,734	208,848
仕掛品	303,441	334,250
原材料及び貯蔵品	184,057	170,407
その他	70,304	57,593
貸倒引当金	5,536	3,542
流動資産合計	2,283,796	2,154,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,823	198,417
機械装置及び運搬具（純額）	279,612	316,911
工具、器具及び備品（純額）	37,153	43,957
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	500	650
有形固定資産合計	641,703	683,552
無形固定資産		
借地権	157,869	155,193
その他	9,826	8,784
無形固定資産合計	167,695	163,978
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	20,770
敷金及び保証金	27,023	39,006
その他	43,683	45,795
貸倒引当金	21,040	13,455
投資その他の資産合計	69,453	92,116
固定資産合計	878,853	939,646
資産合計	3,162,649	3,094,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 561,757	2 579,782
短期借入金	383,371	422,394
1年内返済予定の長期借入金	160,611	135,885
賞与引当金	31,299	31,591
未払法人税等	7,503	5,035
その他	124,026	165,352
流動負債合計	1,268,571	1,340,041
固定負債		
長期借入金	255,724	187,488
退職給付引当金	97,437	96,158
固定負債合計	353,162	283,646
負債合計	1,621,733	1,623,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,541,960	1,595,305
自己株式	40,291	40,312
株主資本合計	1,532,604	1,479,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,836	7,572
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	6,688	8,423
新株予約権	15,000	-
純資産合計	1,540,915	1,470,815
負債純資産合計	3,162,649	3,094,503

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,930,637	2,660,695
売上原価	2,047,686	1,963,121
売上総利益	882,950	697,574
販売費及び一般管理費	₁ 701,022	₁ 744,740
営業利益又は営業損失()	181,927	47,166
営業外収益		
受取利息	218	148
受取配当金	1,529	399
貸倒引当金戻入額	2,848	5,479
その他	3,724	5,620
営業外収益合計	8,321	11,647
営業外費用		
支払利息	19,573	12,860
為替差損	13,227	14,481
その他	1,392	757
営業外費用合計	34,193	28,099
経常利益又は経常損失()	156,055	63,618
特別利益		
投資有価証券売却益	6,111	-
新株予約権戻入益	-	15,000
特別利益合計	6,111	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,167	48,618
法人税等	9,838	4,726
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	152,328	53,344
四半期純利益又は四半期純損失()	152,328	53,344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	152,328	53,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,078	1,735
その他の包括利益合計	11,078	1,735
四半期包括利益	141,250	55,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,250	55,080
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,167	48,618
減価償却費	50,896	51,059
新株予約権戻入益	-	15,000
投資有価証券売却損益(は益)	6,111	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,857	9,579
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,293	1,279
賞与引当金の増減額(は減少)	6,731	291
受取利息及び受取配当金	1,748	547
支払利息	19,573	12,860
為替差損益(は益)	17,283	9,948
売上債権の増減額(は増加)	19,727	30,882
たな卸資産の増減額(は増加)	76,434	23,726
立替金の増減額(は増加)	3,536	3,098
敷金及び保証金の増減額(は増加)	311	11,983
仕入債務の増減額(は減少)	55,358	18,024
前受金の増減額(は減少)	119,877	105
その他	15,892	53,306
小計	98,590	110,098
利息及び配当金の受取額	1,712	510
利息の支払額	19,709	12,699
法人税等の支払額	5,238	5,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,355	92,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	15,900
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	75,807	89,189
投資有価証券の取得による支出	2,639	2,718
投資有価証券の売却による収入	34,467	-
貸付金の回収による収入	290	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,888	107,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,285	39,022
長期借入れによる収入	24,000	-
長期借入金の返済による支出	35,047	89,936
設備関係割賦債務の返済による支出	4,649	-
自己株式の取得による支出	11	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,422	50,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,606	12,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,437	79,513
現金及び現金同等物の期首残高	499,775	697,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,213	618,291

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	13,895千円	10,427千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	49,886千円	26,463千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	100,000千円	240,000千円
借入実行残高	50,000 "	180,000 "
差引額	50,000千円	60,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	15,016千円	11,105千円
役員報酬	54,030 "	62,400 "
給料手当	240,923 "	256,953 "
賞与引当金繰入額	44,905 "	47,535 "
福利厚生費	43,108 "	47,234 "
支払報酬	45,751 "	42,074 "
支払手数料	23,864 "	19,759 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	512,413千円	817,191千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,200 "	198,900 "
現金及び現金同等物	506,213千円	618,291千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,819,715	929,934	180,987	2,930,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,819,715	929,934	180,987	2,930,637
セグメント利益	138,029	20,205	6,146	164,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,382
減損固定資産の減価償却費の調整	12,477
その他の調整額	5,068
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	181,927

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,660,950	835,890	163,854	2,660,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,660,950	835,890	163,854	2,660,695
セグメント利益 又は損失()	13,871	68,933	2,930	57,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,993
減損固定資産の減価償却費の調整	5,678
その他の調整額	5,148
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	47,166

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円01銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	152,328	53,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	152,328	53,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。 消滅した新株予約権の数 150個 消滅した新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本精密株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。